

分野	No	プロジェクト	幹事団体	目標	実績と目標値との比較【赤：未達／青：達成】	今後（2023年度以降）の対策・方針	
クリ ン	水素	九州水素エネルギー 社会実現PJ	福岡県	①エネルギーの地産地消につながる水素利活用プロジェクト件数 (累計) : <u>40件 (2030)</u>	① <b>26件 (実績) &gt; 24件 (2022年度目標)</b> ② <b>16件 (実績) &lt; 34件 (2022年度目標)</b> 【評価】水素利活用プロジェクト件数は、目標値を実績値が上回り、順調に推移。商用水素ステーション箇所数は目標未達であり、FC商用車の導入促進による水素需要の喚起など、更なる取組が必要。	「水素利活用プロジェクト」については、概ね順調に推移。2030年度目標の達成に向けて引き続き取組を続けていく。 「商用水素ステーション整備箇所数」については、FCトラックの導入促進など、水素需要の拡大を図るとともに、実務者会議における自治体間の情報交換等を通じて、未整備地域をはじめ、整備箇所数の増加に努める。	
				②商用水素ステーション整備箇所数 (累計) : <u>90箇所 (2030)</u>			
	地熱・温泉熱	2	地熱・温泉熱エネルギー 産業拠点化推進PJ	大分県	九州内における地熱・温泉熱活用プロジェクト組成份数 <u>500件 (2030)</u>	<b>194件 (2022年度実績) &lt; 500件 (2030年までの組成目標)</b> 【評価】近年は、温泉資源の開発規制を伴う条例や、費用、期間の影響により、新規案件が減少傾向。	2030年度に九州内における地熱・温泉熱活用プロジェクト組成 500件を目標として取り組んでいるが、近年は新規案件が減少傾向にあり、目標達成に向けたハードルは高い状況となっている。 ※目標数値はエネルギー情勢等を踏まえ、2025年度頃に見直しを実施予定
	海洋	3	海洋再生可能エネルギー 産業の拠点形成PJ	長崎県	①九州圏内海域における実証事業数（累計）（2030） 洋上風力発電： <b>8件</b> ，潮流発電： <b>11件</b> ，海流発電： <b>4件</b> ②九州圏内海域における海エネ導入（2030） 商用ウインドファーム： <b>8カ所</b> ，海エネ発電導入量： <b>2.5GW</b>	①（実績） < （2030年度目標） 洋上風力発電： <b>6件 &lt; 8件</b> ，潮流発電： <b>5件 &lt; 11件</b> ，海流発電： <b>2件 &lt; 4件</b> ②（実績） < （2030年度目標） 商用ウインドファーム： <b>3カ所 &lt; 8カ所</b> ，海エネ発電導入量： <b>0.6568GW &lt; 2.5GW</b> 【評価】潮流発電が国の実証事業に採択されたほか、西海市江島沖が新たに再エネ海域利用法に基づく促進区域に指定されるなど、導入拡大に向け前進している。	洋上風力発電についてはグリーンイノベーション基金を活用した浮体式等の実証事業が今後開始されるため、九州圏内海域での実証事業誘致に取り組む。 潮流発電については2023年度の商用スケールでの実証事業が実施されるため、技術開発の加速化が想定される。
	次世代自動車	4	北部九州自動車産業 グリーン先進拠点推進PJ	福岡県	新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数： <u>75件(2026)</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">※令和4年度から目標を変更</div>	<b>25件 (実績) ≥ 25件 (2022年度目標)</b> 【評価】脱炭素化の流れやCASEと呼ばれる技術革新に対応するため、新たに「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」を策定するとともに、中小企業による電動化に関する相談や課題解決のための専門家派遣などを行う「自動車関連企業電動化参入支援センター」を開設するなど、地元サプライヤーの電動化分野への参入やCASEへの対応支援等が順調に推移。	令和4年7月に新たに「自動車関連企業電動化参入支援センター」を開設。本センターを中心として、地元企業の相談に対して各社の技術やフェーズを踏まえ、きめ細やかな支援を継続した結果、R4年度末の数値は25となり順調に進捗している。 令和5年度からは地元企業を積極的に訪問するプッシュ型の振り起こしを図り、電動化や車両情報通信等の次世代技術分野への参入や取引拡大につながるよう、技術支援や取引支援、人材育成に取り組んでいく。
	省エネ向け 次世代部素材	5	有機光エレクトロニクス 産業拠点化PJ	福岡県	有機EL分野における支援企業数（累計） <u>130社以上 (2025)</u>	<b>66件 (実績) &gt; 50件 (2022年度目標)</b> 【評価】有機光エレクトロニクス関連産業の共同研究、補助金による支援等を着実に実施しており、目標達成に向けて順調に推移。	九州大学と連携した企業等との共同（受託）研究開発の実施、有機光エレクトロニクス関連ベンチャーとの共同研究開発の実施、産業化に向けた情報発信（国際ナノテクノロジー総合展への出展等）、有機EL等次世代発光材料分野参入促進支援補助金の交付に取り組む。
環境・エネルギー	6	九州・アジア環境エネルギー 産業推進PJ	九州経済産業局	①新規事業数： <u>240件 (2025)</u> ②売上増加額： <u>40億円 (2025)</u>	<b>①265件 (実績) &gt; 240件 (2025年度目標)</b> <b>②40.3億円 (実績) &gt; 40億円 (2025年度目標)</b> 【評価】オンラインの活用も定着し、新製品開発・新事業創出支援や、国内外へのプロジェクト展開支援を着実に実施し、目標を達成。	2050年カーボンニュートラルに伴うCNソリューション産業の振興、各種情報提供やセミナーの開催、自治体と連携した技術ニーズ・シーズのマッチングによる新ビジネス・イノベーション創出支援。環境エネルギー分野、カーボンニュートラル関連の課題・ニーズが高まるアジア各国のコロナ禍における環境関連産業の市場調査や現地調査ミッション派遣の実施による脱炭素技術のアジア展開、ESG投資の呼び込み、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクト展開を支援。	
医療・ヘル スケア・ コスメ	医療・福祉機器	7	ヘルスケア産業振興PJ	大分県 (福岡県・宮崎県)	医療機器製造業者・製造販売許可事業者数： <u>327者 (2025)</u>	<b>317者 (実績) &gt; 312者 (2022年度目標)</b> 【評価】医療関連機器産業への参入を促進するマッチング事業等や、協議会を活用し各県で連携した取組の実施等により、実績値が順調に推移。	医療機器製造業者・製造販売許可事業者数について、2022年度の実績値は317社（目標達成率102%）と堅調に推移している。特に増加数の多い県の取組について情報共有をしながら連携体制を強化し、2025年度の目標達成に向けて取り組んでいく。
	バイオ	8	革新的医薬品等創出拠点PJ	福岡県	革新的医薬品等の開発案件（累計）： <u>10件 (2025)</u>	<b>8件 (実績) &gt; 7件 (2022年度目標)</b> 【評価】創薬分野の開発は順調に進捗しており、産学官連携のもと革新的医薬品等の開発が加速化している。	医薬品等の開発は順調に進捗しており、2025年度までの目標である10件は早期に達成する見込みである。目標以上の開発案件数達成に向け、引き続き、企業・大学・研究機関との共同研究などの支援を行う。
		9	バイオ産業振興PJ	熊本県	機能性食品届出累計件数： <u>570件 (2025)</u>	<b>746件 (実績) &gt; 570件 (2025年度目標)</b> 【評価】九州地域バイオクラスター推進協議会を中心としたネットワークの活用や活動を通じ、商品のラインナップ増や輸出促進、開発等に寄与することができた。	研究レビュー（SR）に向けたヒト試験実施に対する支援モデルの確立、商品開発支援：商品化件数6件/年、「くまもとオープンイノベーション推進事業」商品開発アドバイザー活動に取り組む。
	化粧品	10	唐津コスメティック構想推進PJ	佐賀県	①コスメ関連企業立件数（累計）： <u>12社 (2022)</u> ②JCC会員企業等のコスメビジネス件数（累計）： <u>193件 (2022)</u>	<b>①14件 (実績) &gt; 12件 (2022年度目標)</b> <b>②204件 (実績) &gt; 193件 (2022年度目標)</b> 【評価】各事業の実施により、県内の地産素材の活用や新事業創出を支援することができた。	2022年度までの目標は達成。新たに設定する2026年度までの目標達成に向けて、引き続き、事業を推進していく。

分野		No	プロジェクト	幹事団体	目標	実績と目標値との比較【赤：未達／青：達成】	今後（2023年度以降）の対策・方針
戦略分野	食の輸出	11	九州の食の輸出推進PJ	九州経済連合会 九州経済産業局	①九州の食輸出協議会による生産者の海外販路開拓件数（累計）： <b>100件（2022）</b> ②九州・沖縄地方産業競争力協議会が掲げる九州全体の輸出額： <b>2,200億円（2025）</b>	<b>①109件（実績） &gt; 100件（2022年度目標）</b> <b>②1512億円（2022年実績） &lt; 2,200億円（2025年度目標）</b> 【評価】海外市場の開拓に向けた提案等の実施により、協議会会員商社間の連携が深まり、協議会全体の提案力や組織力向上につながった。また、商談会への会員商社の参加による自治体との連携、海外展開のためのセミナー開催など、活動の幅が広がった。	販路開拓件数について、一区切りであった2022年度目標は達成。2025年度目標に向けて、着実に各年の事業を進めていくことで達成を見込む。 輸出額については増加傾向にあり、目標達成に貢献できるようプロジェクト管理を行っている。
	スマート農林水産業	12	スマート農業推進PJ	宮崎県	スマート農業を活用した本県の営農体系モデル数： <b>20件（2025）</b>	<b>9件（実績） &lt; 11件（2022年度目標）</b> 【評価】指導人材の育成、施設園芸データ共有基盤（プラットフォーム）の構築等、データ活用による農業指導に向けた取組が前進	各品目・分野毎にスマート農業の実践事例を早期にとりまとめるとともに、横展開による農業の省力化・高収益化を実現
		13	スマート水産業推進PJ	鹿児島県	九州・山口 スマート水産業導入計画： <b>186件（2025）</b>	<b>169件（実績） &gt; 149件（2022年度目標）</b> 【評価】新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、各地域の実情に沿った取組や研究報告会等によるスマート水産業の普及啓発が図られた。	ICTやAI等のデジタル技術を活用した各種システムの開発や漁業者・養殖業者への情報提供等を継続して行うことで、スマート水産業の導入を推進する。
	農山漁村発イノベーション等推進	14	農山漁村発イノベーション等の推進PJ	九州農政局	①交流人口： <b>230万人（2025）</b> ②農福連携取組件数： <b>1,140件（2024）</b>	<b>①82万人（実績） &lt; 230万人（2025年度目標）</b> <b>②820件（実績） &lt; 1,140件（2024年度目標）</b> 【評価】①農泊地域のビジネス化については、コロナ禍の中、人流が抑制されたこと等から、農山漁村地域への人の流れが低迷し低調。 ②農福連携の取組については、農業の担い手不足や障害者の就労先不足などの農業・福祉における諸課題の解消につながることで取組件数は増加傾向。	交流人口：新型コロナに係る行動制限等が解除され、インバウンドを含め、交流人口が増加する見込み。 農福連携取組件数：人材育成・マッチング支援により達成の見込み。
	観光	15	九州観光戦略PJ	九州観光機構 ※令和5年度に福岡県から幹事団体を変更	①九州を訪れる外国人数： <b>786万人（2023）</b> ②観光消費額： <b>4.0兆円（2023）</b>	<b>①40.2万人（実績） &lt; 786万人（2023年度目標）</b> <b>②1.73兆円（実績） &lt; 4兆円（2023年度目標）</b> 【評価】コロナの影響により、目標未達であるものの、国内、海外ともに機を逃さない施策を実施することができた。	（1）K Y U S H U Jブランド戦略の再構築による国内外から九州への誘客促進 （2）観光資源の創出・魅力向上によるリピーターと観光消費額の拡大 （3）受入環境整備による誘客とリピーター拡大 （4）担い手の確保・育成、生産性向上による観光産業活性化
横断的取組	SDGs	16	九州SDGs経営推進PJ	九州経済産業局	SDGs経営への取組企業数： <b>250社（2025）</b>	<b>203件（2022年度実績） &gt; 80件（2022年度目標）</b> 【評価】対面開催のフォーラム事業を多地域開催したことなどから、会員数は1,000者を超えた。企業へSDGsの普及・実装を推進するセミナーや研究会に対する参加者の評価が高い。	2022年度時点では、203社がSDGs経営を推進しており、九州SDGs経営推進フォーラムの企業・団体会員数も、計画策定時の397社から666社へ269社増加している。 九州各地域における「SDGs登録制度」の普及、SDGs未来都市（内閣府選定）へ九州・沖縄から27都市（全国182都市）の選定といった現状をはじめ、今後は2025年の日本国際博覧会「大阪・関西万博」の開催に向けて、SDGsに関する機運がより一層高まる見込みがある。
	創業・ベンチャー	17	創業・ベンチャー企業創出PJ	福岡県 福岡市	九州・沖縄全体の開業率： <b>11%（2023）</b>	<b>4.1%（実績） &lt; 11.0%（2023年度目標）</b> 【評価】FVMでの商談開始率・成約率は上昇傾向にあり、県内ベンチャーの資金調達額は、406.5億円（前年比369%）と高い伸び。スタートアップカフェの創業相談は約3,500件と十分な成果。Fukuoka Growth Nextにおける資金調達実績は、29社約111億円（2023年3月末時点）となっており、当施設でのメンタリングや資金調達支援などが、スタートアップの成長に繋がっている。	九州・沖縄全体の開業率については、全国区（2022年度3.9%）とほぼ同率となっており、目標達成に向けて、九州各県・支援機関と連携した取組を更に進めていく必要がある。また、国の支援事業等を活用し創業促進を図る。
	先端技術	18	先端技術活用推進PJ	大分県	①先端技術を活用したサービスの創出件数： <b>757件（2025）</b> ②九州・山口地域における交通情報のオープンデータ化・取組自治体： <b>5割（2025）</b>	<b>①916件（実績） &gt; 757件（2025年度目標）</b> <b>②1.4割（実績） &lt; 2割（2022年度目標）</b> 【評価】①プロジェクトの創出を通じて、域内企業の省力化や生産性の向上など地域産業の活性化に繋がった。 ②市町村により取組状況に差があるため引き続き啓発が必要。	①2022年度時点で2023年度の目標を達成しているが、引き続き先端技術を活用するプロジェクトへの支援等を継続し、競争力の高い産業の創出を図る ②2022年度実績は目標を上回ったため、引き続き市町村や事業者への事例やノウハウの共有により目標達成を図る。
		19	ドローン産業振興PJ	大分県	①ドローンを活用した自治体の取組件数： <b>166件（2025）</b> ②自治体が支援し九州民間企業が参画したドローン実証実験件数： <b>89件（2025）</b>	<b>①151件（実績） &gt; 110件（2022年度目標）</b> <b>②54件（実績） ≥ 54件（2022年度目標）</b> 【評価】各自治体での取組や、実証実験件数も着実に増えており、設定目標も達成した。	①ドローンを活用した自治体の取組件数については、2022年度時点で2023年度の目標を達成しているが、2025年度の目標達成に向け、引き続き各取組を推進する。 ②自治体が支援し九州民間企業が参画した実証実験件数/66件
		20	ものづくりにおける組込みソフトウェアへの軽量Ruby活用促進PJ	福岡県	mrubyを活用した製品開発数（累計）： <b>65件（2025）</b>	<b>51件（実績） ≥ 50件（2022年度目標）</b> 【評価】mrubyを活用した製品開発数が51件と順調に推移。	mruby技術セミナーを組み込み系技術者向けに開催し、普及活動を実施。 国内大型組み込み系展示会にブースを設置し、NPO法人軽量Rubyフォーラムと協同してmrubyの普及活動を実施。 組み込みシステムを開発する企業を中心に現場課題をヒアリングし、mruby実装に向けた支援を実施。 2023年は、Ruby公開30周年を迎えるにあたり、県内外にRuby拠点 福岡を発信する県民向けイベント「Rubyフェスタ」にて、mrubyの技術セミナーを開催し、普及を実施。
グローバル人材	21	グローバル人材の育成・活用推進PJ	九州グローバル人材活用促進協議会	九州内企業への留学生就職人数： <b>2,000人（2025）</b>	<b>1,929人（2021年度実績） &gt; 1,580人（2021年度目標）</b> 【評価】新型コロナウイルス感染症の影響が収束に向かう中、留学生と企業との対話を重視したイベント運営など、「アフターコロナ」を見据えた事業を展開することができた。	2021年の全国における留学生の就職人数（28,974人）に対する占有率は6.7%となり、目標である6.5%を達成 今後も、九州内企業への留学生就職者数2,000人を目指すとともに、最終目標である「2030年までに占有率9%」に向けて、引き続き各取組を推進する。	